

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第40期（決算日：2019年10月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月21日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
36期(2017年10月20日)	9,627		0	25.0	1,730.64	17.5	99.0	—	3,721
37期(2018年4月20日)	10,149		50	5.9	1,751.13	1.2	97.7	—	3,531
38期(2018年10月22日)	10,158		0	0.1	1,695.31	△ 3.2	97.3	—	3,344
39期(2019年4月22日)	9,746		0	△ 4.1	1,618.62	△ 4.5	97.6	—	3,120
40期(2019年10月21日)	9,866		0	1.2	1,628.60	0.6	98.3	—	3,078

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年4月22日	9,746	—	1,618.62	—	97.6	—
4月末	9,766	0.2	1,617.93	△0.0	97.7	—
5月末	8,908	△8.6	1,512.28	△6.6	97.4	—
6月末	9,162	△6.0	1,551.14	△4.2	97.4	—
7月末	9,439	△3.2	1,565.14	△3.3	98.6	—
8月末	9,079	△6.8	1,511.86	△6.6	98.2	—
9月末	9,637	△1.1	1,587.80	△1.9	97.7	—
(期末)						
2019年10月21日	9,866	1.2	1,628.60	0.6	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

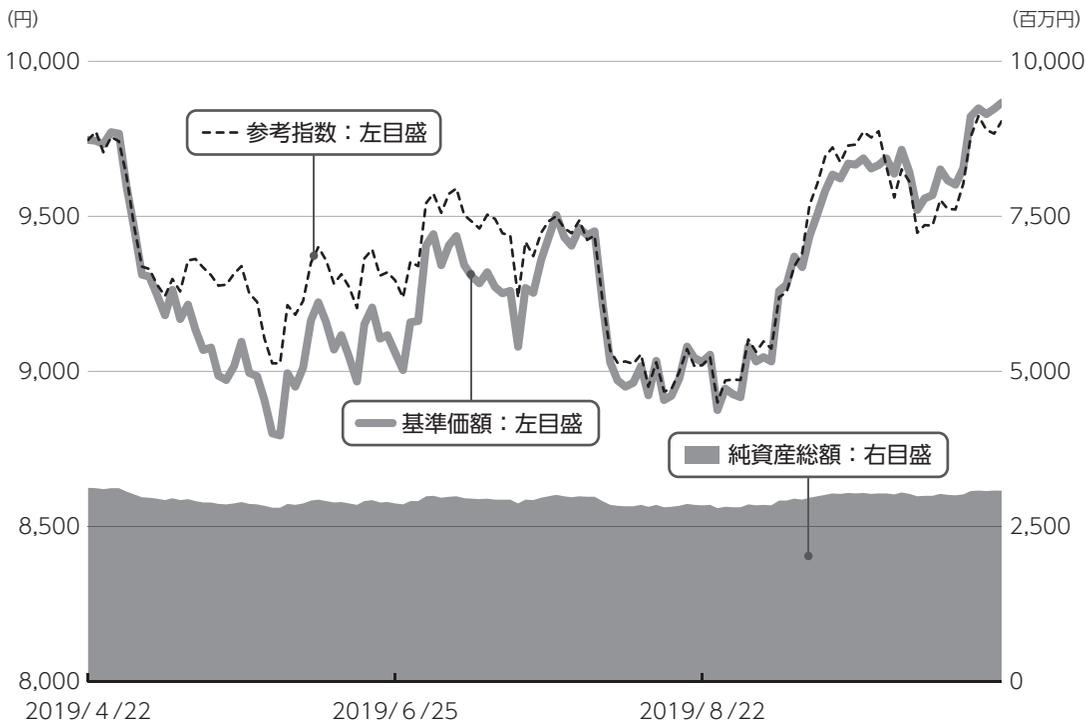
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2019年4月23日～2019年10月21日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	9,746円
第40期末	9,866円
既払分配金	0円
騰落率	1.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.2%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題の深刻化により国内企業の業績不安が高まったため、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「第一三共」、「エムスリー」、「東京エレクトロン」、「アドバンテスト」、「TIS」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「アウトソーシング」、「オープンドア」、「昭和電工」、「アイシン精機」

第40期：2019年4月23日～2019年10月21日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね70～76銘柄程度で推移させました。

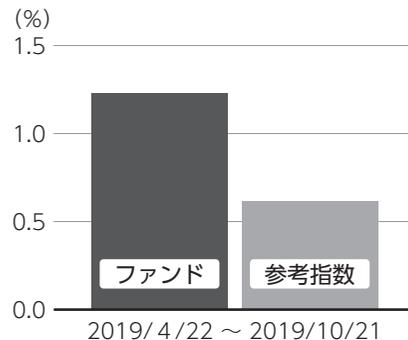
当期は、半導体製造装置市場の回復に期待して「SCREENホールディングス」、電子計測機器市場の回復を期待して「アドバンテスタ」など18銘柄を新規に組入れました。一方、業績の低迷を懸念して「小松製作所」や「アイシン精機」など14銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第40期 2019年4月23日～2019年10月21日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,727

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、米中貿易摩擦問題の動向により不安定な展開を想定します。しかし、以下の5つの観点に加え、各国の金融政策は緩和方向にあることなどから、中期的に見れば堅調な経済環境を想定します。

①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるも

の労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、IoT (Internet of Things) 需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府による様々な景気刺激策の効果が徐々に期待できると考えられること。こうした投資環境から、引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2019年4月23日～2019年10月21日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.810	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.046	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.046)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.857	

期中の平均基準価額は、9,284円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

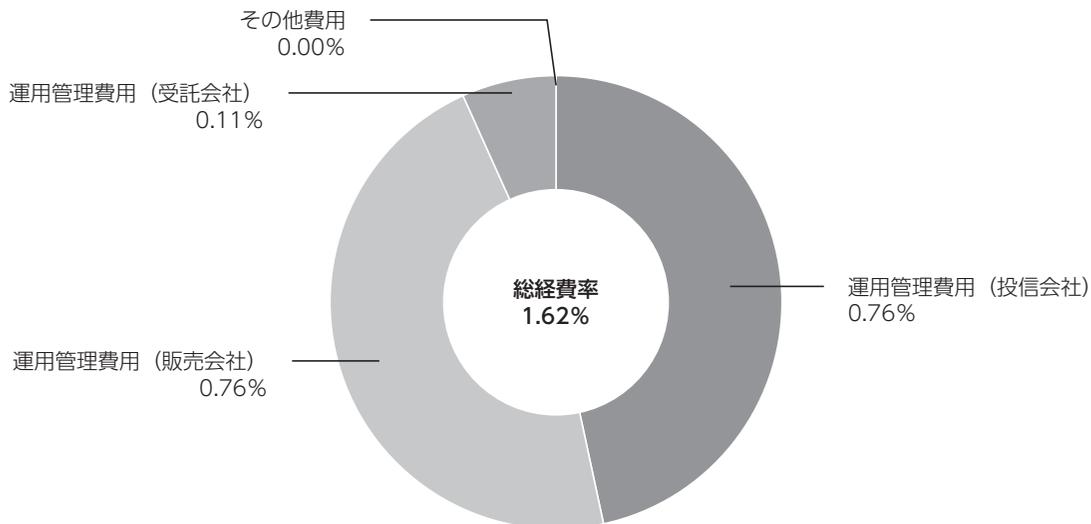
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.62%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月23日～2019年10月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		316 (46)	882,445 (-)	376	935,878

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月23日～2019年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,818,323千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,886,400千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月23日～2019年10月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 309	百万円 882	35.0	百万円 198	百万円 935	21.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,357千円
うち利害関係人への支払額 (B)	385千円
(B) / (A)	28.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2019年10月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
大成建設	6	8	33,560	
熊谷組	18.6	19.7	65,010	
五洋建設	59.2	51.5	32,290	
食料品 (1.1%)				
ヤクルト本社	4.3	—	—	
ニチレイ	—	13.5	33,129	
繊維製品 (1.5%)				
東レ	44.2	54.9	46,456	
化学 (6.3%)				
昭和電工	7.7	—	—	
信越化学工業	4.7	3.5	42,017	
トリケミカル研究所	3.3	5.3	37,418	
資生堂	10.1	7.3	62,509	
ファンケル	20.6	17.3	47,817	
医薬品 (3.9%)				
JCRファーマ	3.6	3.6	29,196	
第一三共	16.2	13.6	90,195	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	20	—	—	
非鉄金属 (2.6%)				
三井金属鉱業	10	15.6	43,914	
住友金属鉱山	12.8	10.3	34,494	
金属製品 (1.0%)				
SUMCO	—	17.1	30,711	
機械 (6.2%)				
ツガミ	16	35.3	32,617	
FUJ I	15.2	23.6	40,072	
SMC	0.9	1.1	50,567	
小松製作所	21.6	—	—	
ダイフク	—	5.6	32,704	
CKD	—	22	32,912	
電気機器 (21.9%)				
イビデン	—	7	16,212	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	—	9.5	32,062	
安川電機	11.9	15.4	61,369	
日本電産	4.9	3.5	53,095	
アンリツ	20.9	20.2	44,137	
ソニー	2.8	2.8	18,088	
TDK	4.7	3.8	39,976	
横河電機	—	7.2	13,845	
アドバンテスト	—	8.4	44,520	
キーエンス	1.1	1.1	73,568	
ローム	2.8	2	17,640	
新光電気工業	37.5	37.5	40,350	
太陽誘電	11.8	10.9	31,261	
村田製作所	12	7.7	44,944	
小糸製作所	7.8	3.7	20,572	
SCREENホールディングス	—	6.4	48,896	
東京エレクトロン	3.7	2.9	63,147	
輸送用機器 (6.5%)				
デンソー	—	7.8	37,689	
トヨタ自動車	18.6	17.4	128,760	
アイシン精機	9.6	—	—	
スズキ	5.2	—	—	
SUBARU	—	9.9	30,076	
精密機器 (3.3%)				
テルモ	9.4	7.7	26,857	
島津製作所	13.8	8.4	22,730	
朝日インテック	10.4	17.6	49,984	
その他製品 (1.7%)				
任天堂	1.9	1.3	50,115	
陸運業 (0.4%)				
東海旅客鉄道	1.2	—	—	
セイノーホールディングス	19	—	—	
SGホールディングス	9.6	4.4	11,620	
情報・通信業 (14.8%)				
デジタルアーツ	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
夢の街創造委員会	13.2	6.3	5,701	
T I S	8.2	7.7	50,897	
アイスタイル	14.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	3.8	6.9	53,130	
オーブンドア	12.4	12.5	24,937	
チームスピリット	—	4.4	7,128	
S a n s a n	—	1.7	6,307	
Zホールディングス	224.6	200.4	66,733	
大塚商会	4.5	4.5	18,112	
日本ユニシス	17.2	12.4	42,966	
ビジョン	2.8	8.4	14,187	
KDD I	18.7	10.2	30,421	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8.4	7.2	35,748	
ソフトバンクグループ	9.2	21.3	91,547	
卸売業 (3.4%)				
丸紅	23.8	—	—	
三菱商事	21	38.3	103,544	
小売業 (5.9%)				
マツモトキヨシホールディングス	7.9	2.5	9,837	
Z O Z O	4.9	4.9	12,357	
ウエルシアホールディングス	6.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	10.2	43,849	
スシローグローバルホールディングス	—	2.2	16,236	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
良品計画	—	9.9	23,037	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7	24.6	41,697	
丸井グループ	—	3.8	9,180	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	20,781	
銀行業 (5.5%)				
りそなホールディングス	52.9	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	34.4	36.6	137,579	
ふくおかフィナンシャルグループ	9.6	13.8	28,000	
保険業 (3.4%)				
第一生命ホールディングス	19.6	37.3	65,424	
東京海上ホールディングス	8.1	6.6	37,824	
不動産業 (1.5%)				
三井不動産	16.7	16.7	45,515	
サービス業 (4.8%)				
L I F U L L	5	—	—	
エムスリー	38.2	17.4	46,545	
アウトソーシング	54	61.5	67,219	
ディー・エヌ・エー	—	8	15,160	
イトクロ	2.8	2.8	5,224	
グレイステクノロジー	3.5	3.5	10,150	
合 計	株数・金額	1,171	1,158	3,026,092
	銘柄数<比率>	72	76	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,026,092	93.8
コール・ローン等、その他	200,758	6.2
投資信託財産総額	3,226,850	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,226,850,461
コール・ローン等	62,047,478
株式(評価額)	3,026,092,880
未収入金	116,462,233
未収配当金	22,247,870
(B) 負債	148,743,213
未払金	121,133,297
未払解約金	3,810,190
未払信託報酬	23,758,568
未払利息	34
その他未払費用	41,124
(C) 純資産総額(A-B)	3,078,107,248
元本	3,120,060,180
次期繰越損益金	△ 41,952,932
(D) 受益権総口数	3,120,060,180口
1万円当たり基準価額(C/D)	9,866円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,201,728,625円
 期中追加設定元本額 3,354,327円
 期中一部解約元本額 85,022,772円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9866円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は41,952,932円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年4月23日～ 2019年10月21日
費用控除後の配当等収益額	15,103,677円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	27,857,249円
分配準備積立金額	496,014,236円
当ファンドの分配対象収益額	538,975,162円
1万円当たり収益分配対象額	1,727円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年4月23日～2019年10月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,771,167
受取配当金	24,787,003
受取利息	159
その他収益金	934
支払利息	△ 16,929
(B) 有価証券売買損益	36,214,653
売買益	269,705,193
売買損	△233,490,540
(C) 信託報酬等	△ 23,799,827
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,185,993
(E) 前期繰越損益金	129,225,965
(F) 追加信託差損益金	△208,364,890
(配当等相当額)	(27,857,249)
(売買損益相当額)	(△236,222,139)
(G) 計(D+E+F)	△ 41,952,932
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 41,952,932
追加信託差損益金	△208,364,890
(配当等相当額)	(27,857,249)
(売買損益相当額)	(△236,222,139)
分配準備積立金	511,117,913
繰越損益金	△344,705,955

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。